

衆議院予算委員会ニュース

平成 27. 2. 27 第 189 回国会第 11 号

2 月 27 日（金）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 平成 27 年度一般会計予算 平成 27 年度特別会計予算 平成 27 年度政府関係機関予算

- ・ 経済・財政等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、上川法務大臣、下村文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、林農林水産大臣、宮沢経済産業大臣、太田国土交通大臣、望月環境大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、山谷国務大臣（国家公安委員会委員長）、甘利国務大臣（経済財政政策担当）及び政府参考人に集中審議を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

山本 有 二君（自民）

- ・ 川崎市において中学生が殺害された事件について、安倍内閣総理大臣の所感を伺いたい。また、生徒の小さな SOS に注意深く耳を傾けて、異変等をキャッチする必要があったのではないか。
- ・ イギリスの「コネクション・サービス」制度について、塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・ 全国で大人が子どもや若者を支えていく必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

中野 洋 昌君（公明）

- ・ 地方で働きたいと望む若者の希望をかなえるため、魅力ある雇用を地方に創出することや、地方での仕事を見つけやすくする仕組みを作ることが必要ではないか。
- ・ 18 歳での選挙権付与に係る議論が進められているが、若年層の投票率は低迷している。そこで、若者の政治意識を向上させるための取組が必要と考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ 学校施設の耐震化は平成 27 年度予算で概ね完了する見込みだが、学校統廃合や老朽化による耐震化以外の施設整備のニーズの高まりにも的確に対応すべきではないか。

後藤 祐 一君（民主）

- ・ 栃木県内の木材加工会社から西川前農林水産大臣に支払われていた顧問料を記した所得等報告書の未提出問題について、本人が十分な説明責任を果たすよう安倍内閣総理大臣が促す必要があるのではないか。
- ・ 望月環境大臣及び上川法務大臣がそれぞれ代表を務める自民党支部に対し、環境省及び国土交通省から補助

金を交付されていた静岡県内の物流会社が、補助金交付の決定通知後 1 年以内に政治献金をしたことは政治資金規正法に違反するのではないか。

- ・ 中四国博友会は、その規約に下村文部科学大臣の政治活動を支援すると記載していることから、政治資金規正法に定める政治団体に該当し任意団体とは言えないのではないか。

柚木 道 義君（民主）

- ・ 下村文部科学大臣の任意団体である地方の博友会をめぐる問題について、同団体を実態に合わせて政治団体として届け出るべきではないか。
- ・ 下村文部科学大臣が代表を務める政党支部が年会費名目の領収書を発行したことは妥当でないのではないか。また、暴力団との関係等を指摘された企業代表からの政治献金はこれまでにあったのか。
- ・ 所管団体等からの政治献金等を禁止するよう、大臣規範を改正すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

古川 元 久君（民主）

- ・ 2017 年 4 月の消費税率 10% への引上げは、景気悪化が明確に予測されたとしても断行するのか。もし再度延期するのであれば、衆議院の解散・総選挙により国民の信を問うべきではないか。
- ・ 複数税率の導入は低所得者層の負担軽減につながらない可能性がある。低所得者対策として、給付付き税額控除を十分に検討する必要があるのではないか。
- ・ 2020 年度のプライマリーバランスの黒字化に向けて今年の夏に策定される新たな財政健全化計画には、9.4 兆円の赤字削減のための歳出削減及び歳入増加の具体的方策を盛り込むべきではないか。

松本剛明君（民主）

- ・厳しい財政状況の下で、予算の適切な編成及び執行が必要と考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。また、多大なコストを要する法人税減税に固執することは、研究開発減税等の政策減税の削減につながるのではないかと。
- ・1億円以下の中小企業に対する外形標準課税の適用の拡大は見送ることになっているが、平成27年度与党税制改正大綱において外形標準課税の更なる拡大を検討するとされていることについて伺いたい。
- ・国内自動車産業は製造業として国内市場においても重要であり、また、地方への景気拡大の促進の面からも、自動車ユーザーの税負担を軽減するため自動車課税を抜本的に見直す必要性について伺いたい。

馬淵澄夫君（民主）

- ・政府が国民向けの広報において、経済成長率を意図的に高く見せることは止めるべきではないか。
- ・政府の甘い経済見通しを基に編成された平成27年度予算案を審議することは妥当ではないのではないかと。
- ・消費税率8%への引上げによる消費の落ち込みとアベノミクスによる経済成長が両立できていない現状にあると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

江田憲司君（維新）

- ・政党支部が企業・団体献金を受けることができないように、政治資金規正法を改正すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・「衆議院改革に関する調査会」答申（2001年11月）に従い、文書通信交通滞在費の使途の報告書の提出及び公開を義務付けるべきではないか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・日本政策投資銀行及び商工中央金庫の完全民営化方針に基づき、官僚の天下りを安倍内閣総理大臣のリーダーシップで禁止すべきではないか。

井坂信彦君（維新）

- ・文書通信交通滞在費の使途公開によって議員活動への支障やデメリットがあるのか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・研究開発減税と設備投資減税を縮小すると消費や投資の額が減ってしまい、企業等による研究開発等を促進させようとするアベノミクスの方向性と逆行すると考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・結婚子育て贈与非課税措置は結婚格差を拡大させると

考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。また、教育資金贈与非課税措置をするよりも教育格差縮小のための予算を増やすことの方を優先すべきだと考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

今井雅人君（維新）

- ・国土交通省からの補助金を受けている会社が望月環境大臣に対し献金をした行為は違法ではないか、また、同大臣が献金を返金した事実の有無、時期及び返金の経緯を伺いたい。
- ・誤った関連会社等報告書を提出していた経緯等について、西川前農林水産大臣に説明責任を果たすように安倍内閣総理大臣を指示すべきではないか。
- ・政党支部が企業・団体献金を受けることができないように、政治資金規正法を改正すべきではないか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

高橋千鶴子君（共産）

- ・安倍政権が掲げる農業改革はTPP交渉妥結後に安価な農産品が輸入されることに備えてコスト削減を農家に迫るものであり、農家を守る決意が日米交渉の中で弱まってきているのではないかと。
- ・高齢基礎年金額は憲法第25条が保障する最低限度の生活を保障できておらず、マクロ経済スライドによる減額をすることは止めるべきではないかと。
- ・低所得年金者への福祉的給付は消費税率再引上げとは関係なく実施すべきではないかと。